

労使関係の前提

－農村における社会関係がもたらしたもの－

The Social Background of Industrial Relations :
The Influences of Rural Social Relations in Japan

山田 信行

Nobuyuki YAMADA

要約

本稿は、人々にとって「好ましいもの」、すなわち互酬性（reciprocity）に基礎づけられた「モラル・エコノミー」に媒介された社会関係を容認する社会として、資本主義が受容され、そのことによって移行が普遍的な過程として進展したという認識に基づいて、具体的な社会における資本主義への移行とその後の発展を把握しようとする試みの一環である。このことは、資本主義への移行において、前資本主義的社会関係が解体されずに残存したことこそが、移行の普遍性を担保しているという認識を前提にしている。この作業は、日本において蓄積されてきた農村社会学の知見に基づいて行われよう。この作業は、農村社会や商家において形成されていた「家」という社会関係が、地主や商人を社会的出自とする資本家によって、企業組織に動員され、そこにおける互酬性に媒介された「モラル・エコノミー」が、労使関係を相対的に安定させ、一般的に言えば、資本主義を選好させるメカニズムを形成したことを明らかにするためのモチーフを明示することになる。

correspondence: Nobuyuki YAMADA

e-mail; nyamada@komazawa-u.ac.jp

Keywords: 資本主義、移行、家、互酬性、モラル・エコノミー

capitalism, transition, Ie (family), reciprocity, moral economy

1. 課題

グローバル化が進展する現代にあつては、資本主義というシステムに関連した様々な社会問題が発生している。その多くが、グローバル化と結びついたネオリベラリズム (neoliberalism) という思想によって、資本主義の本質があらためて顕在化することによって引き起こされているといえよう¹。様々な関係に媒介された不平等の拡大は、社会の分断を拡大しているし、そうした分断の1つの帰結として、グローバル化の進展と軌を一にしながら²、国家間の排他的な利害対立も顕著になってきている。

こうした資本主義がもたらす社会問題に直面しても、資本主義とは異なるオルタナティブな社会を直接的に志向する勢力は、必ずしも多数派を形成していない。言葉を換えていえば、世界の多くの人々は、依然として資本主義というシステムを選好し続けているということである。そもそも、歴史的なシステムである資本主義 (historical capitalism) は、歴史的に形成されたものである。すなわち、多くの社会は、資本主義以前のシステムから資本主義というシステムへと移行する過程を経験している。しかも、この過程は普遍的である³。換言すれば、資本主義への移行が妨げられた社会は、今のところ存在しないといってよい。このことは、人々が資本主義を「好ましいもの」として甘受してきたことを示唆している。

本稿は、人々にとって「好ましいもの」、すなわち互酬性 (reciprocity) に基礎づけられた「モラル・エコノミー (moral economy)」に媒介された社会関係を容認する社会として、資本主義が受容され、そのことによって移行が普遍的な過程として進展したという認識 (山田, 2019) に基づいて、具体的な社会における資本主義への移行とその後の発展を把握しようとする試みの一環である。換言すれば、このことは、資本主義への移行において、前資本主義的社会関係が解体されずに残存したところこそが、移行の普遍性を担保しているという認識を前提している。

資本主義というシステムにおいては、市場交換の拡大を通じて、前資本主義的なシステムにおいて優越的であった互酬性や再分配 (redistribution)⁴ という組織原理 (あるいは経済の「統合形態」) は、しだいに影響力を低下していくと通常想定されてきた (Polanyi, 1957; 1977)。しかし、本稿を一環とする試みは、互酬性という社会の組織原理が、労使関係という、資本主義における基軸的な社会関係をめぐって一定程度作動し続けていたことが、人々が資本主義を選好してきた1つの要因であったことを明らかにすることを目標としている⁵。

本稿においては、日本社会が事例として選択され、資本主義への移行にあたって歴史的・社会的前提となつたはずの農村における社会関係が考察の対象となる。いうまでもなく、前資本主義社会が解体され、資本主義へと移行する際には、前資本主義社会における生産者が資本主義における労働者へと転換する必要がある。この際、多くの場合、前資本主義社会が基本的には農耕社会であったことを考えれば、生産者の多くは農民にほかならない。このことは、日本社会においても該当しよう⁶。

本稿は、日本における前資本主義の時代において、農村においてとり結ばれていた互酬的な社会関係 (親方-子方関係) が、資本主義への移行を通じて、資本主義における企業システムに移植されたことを明示するための基礎作業となる。この作業は、日本において蓄積されてきた農村社会学の知見に基づいて行われよう。結論からいえば、この作業は、農村社会や商家において形成されていた「家」という社会関係が、地主や商人を社会的出自とする資本家によって、企業組織に移植され、そこにおける互酬性にも媒介された「モラル・エコノミー」が、労使関係を相対的に安定させ、一般的にいえば、資本主義を選好させるメカニズムを形成したことを明らかにするためのモチーフを明示することになる。まず、日本における農村社会学の知見を確認することから、この作業を開始しよう。

2. 資本主義への移行と農村

(1) 日本資本主義論争

日本における社会学、あるいは社会科学全般は、いうまでもなくヨーロッパ

からの輸入学問である。こうした性格を背景にして、とりわけ初期においては、これらの学問における課題の1つは、ヨーロッパ社会との比較をふまえた、日本社会の特質を明らかにすることであったといえよう。とりわけ、第2次世界大戦以前における、日本の社会科学は、「タコツボ化」と揶揄されるほど（丸山、1961）、マルクス派のそれが支配的であった。日本におけるマルクス派の社会科学は、ヨーロッパにおける先進社会の資本主義、換言すれば世界システムにおける中核ゾーンに位置する社会に基づいて整備されてきた理論を、より後発で周辺ゾーンに位置していた日本という社会に適用する試みを行ってきたとみなせよう⁷。

この試みは、日本における資本主義発展のあり方を理論的に把握することに集約され、周知のように、日本資本主義論争として帰結した。日本資本主義論争は、1930年代以降繰り広げられたものであり、主として明治維新以降における日本資本主義の発展を理論的に把握することをめぐる論争である。当時のマルクス派は、ソビエト連邦（コミンテルン）による政治的影響下にあったため、社会主義革命を実現しようとする実践的課題を克服することも企図していた。

この論争のポイントは、明治維新の評価をめぐる論点に集約されよう。すなわち、明治維新をヨーロッパにおいて生じた市民革命として把握するかどうかをめぐる論点がそれである。そもそも、明治維新は多様な把握を可能にする社会事象にほかならない。なによりも、それは、天皇を政治の中心に復活させようとする「復古（restoration）」であった。さらには、それは、支配階級の一部をなしていた下級武士による「改革（reformation）」という側面もあった。加えて、それは、一定程度被支配階級が参加した政治体制の転覆という意味では、「革命（revolution）」という側面もあった。

日本資本主義論争は、明治維新を完結した「市民革命」として把握する学派と、それに先立つ政治体制（「絶対主義」）の成立として把握する学派との間で展開された論争である。いうまでもなく、前者は雑誌『労農』を主たるメディアとして論陣を張った「労農派」であり、後者は岩波書店から発刊されることになっていた『日本資本主義発達史講座』を主たるメディアとしていた「講座派」である。

この論争は、単なる理論的な社会把握にとどまらず、述べたように革命戦略とも結びついていた。つまり、すでに「市民革命」が完了しているのであれば、日本において革命家たちが目指すものは、端的に社会主義革命にほかならない。しかし、それが未完ということになれば、まずは「市民革命」の実現が目指されなければならない。全世界の社会主義運動を指導していたコミンテルンの見解は、後者であったから、それを正当化する意味でも「講座派」の論客は、日本社会が「半封建的」であり、「封建遺制」が強固に残存する社会であることを主張することになった⁸。

この論争の前提は、ヨーロッパ社会における歴史的展開をいわば普遍的な過程として設定し、それを日本にも機械的に適用しようとしたことに求められる。そのような意味では、この論争を通じて、資本主義発展の普遍的なあり方がア・プ・リ・オ・リに設定されており、様々な社会における、多元的な資本主義発展をそれぞれ等価なものとして把握しえない結果に終わっている。さらに、この論点はまさに日本における農村社会学が指摘したものにはほかならなかった。

(2) 「第3の立場」と農村社会学

ヨーロッパからの輸入学問としてスタートした日本の社会学が、早い時期から対象とした分野は、農村、家族、および産業・労働といった分野であったことはよく知られている。翻っていえば、これらの分野が初期の研究対象となったことは、そこにはヨーロッパとは異なる日本社会の特性が明示的に現れていたこととも無関係ではあるまい。本稿の問題関心に照らしても、資本主義以前の社会関係が存続している農村社会から、労働者の移動に伴って、そうした社会関係が資本主義における労使関係に影響を与えた機制を解明する端緒となるのは、農村社会学の研究にほかならない。

こうした農村社会学は、言及した日本資本主義論争と無関係ではなかった。農村社会学の創始者の1人である有賀喜左衛門は、この論争を意識して、いずれの陣営とも異なる「第3の立場」を提示したと解釈されてきた。いうまでもなく、有賀喜左衛門については、日本における農村社会学あるいは社会学全般の創始者の1人として、主としてそのフォロアーを中心に様々な研究が行われ

てきた (e.g. 柿崎・黒崎・間編, 1988; 北川編, 2000)。こうした研究においては、柳田邦男の民俗学やマリノフスキーの人類学などの多様な影響などを確認したうえで、有賀によるフィールド・ワークの手法やユニークな比較歴史社会学の方法が検討されている。

ここでは、有賀による農村社会学のユニークさについて網羅的に検討するのではなく、「第3の立場」とされる有賀の農村および日本社会についての見解を確認し、資本主義への移行を検討する際に注目すべき論点を列挙してみよう⁹。有賀は、東北地方を中心に日本各地の広範な村々を事例として検討し、農村における「家」の存在とそこにおける社会関係を統一的に分析している。要するに、有賀による農村社会学は家族社会学としても成立している。

①有賀(1966)によれば、古代にまで遡る時代から、日本社会においては親方-子方という主従関係が存続してきた。この関係は、血縁を基礎にしつつも、非血縁者(奉公人)をも包摂するかたちで、「家」を形成した。「家」は、家長による支配を軸とする主従関係に基づきながらも、生産(労働)と生活の共同体を形成してきた。

②「家」は非血縁者をも統合しつつも、「同族団」として形成されていた。多数の人間から構成される「家」は、男系非嫡出子による「分家」や奉公人家族による「別家」を伴いながら発展した。こうした「家」と「家」との連合体=「家連合」によって、村が構成されてきた(有賀, 1966a: 107-149)。

③明治になる前から村々において形成されてきた地主-小作関係は、もともと「家」内部における、家長を頂点とする親方-子方関係が、「分家」および「別家」という過程を通じて外部化したものである。したがって、地主-小作関係は、地主=「本家」(その家長)による支配が貫徹するものの、それにとどまらず、地主による小作(本来は、「名子」あるいは子作)に対する庇護をも内包する関係にほかならない(有賀, 1966a; 1966b; 1967b)。

④この点は、小作料の算定においても反映されており、しばしば試みられた収穫量の検見は、不作の年には小作料を軽減する効果をもった(有賀, 1966b: 581)。なるほど、小作による地主の「家」の手伝い(賦役)や田の請け作を見る限り、地主による小作に対する支配・搾取が確認されるものの、地主による

小作に対する温情に基づく物的付与も存在した。冠婚葬祭や新年の祝い、あるいは「分家」を行うに際しての施しなど、地主による小作への庇護・扶助は多岐に及んでいた。

⑤このような親方-子方関係は、ヨーロッパ社会とは異なる日本社会における「民族的性格」を体現するものにほかならない(有賀, 1996a: 251; 278)。したがって、それは、日本に固有の社会関係として、封建制から資本主義への移行を経験した後であっても、日本社会に存続し続ける。つまり、こうした関係は、農村にとどまらず、都市や様々な集団・組織においてもとり結ばれることになる。翻っていえば、日本資本主義論争において「封建的なもの」として指摘されてきた「経済外強制」も、日本という社会の特性として把握されるべきである。要するに、「封建的なもの」あるいは「封建遺制」として把握されている関係は、必ずしも封建制に由来するものではなく、日本社会の特性にほかならない。

以上、有賀喜左衛門が提起する論点について、極めて簡潔に確認してきた。以下では、資本主義への移行という問題に照準を当てて、有賀の議論を評価していこう。

まず、有賀の議論は、日本社会の「民族的性格」が、古代社会から明治以降にいたるまで、通時的に存在してきたことを強調している。そのため、有賀の議論は、かえってさしあたり明治維新以降の資本主義発展に伴う社会変動を把握できない議論の構えになっている¹⁰。有賀の著作(1966)を一読すれば明らかのように、そこで紹介される農村における「家」の事例の多くは江戸時代の資料に基づいている。つまり、誤解を恐れずにいえば、そこでは近代が語られていないのである。したがって、有賀の著作においては、近代にいたる過程、換言すれば資本主義への移行についても、ほとんど語られることはない。日本資本主義論争が、日本における資本主義への移行のとらえ方をめぐる論争であったとすれば、有賀の議論は、それにおける「第3の立場」というよりもむしろ、そもそも移行をめぐる議論ではなかったわけだ¹¹。

日本資本主義論争に対して、有賀の議論に有意義な指摘があるとするれば、ヨーロッパ起源の議論、あるいはヨーロッパの歴史過程を機械的に日本に当て

はめようとはしなかった点であろう。そもそも、明治維新の評価や封建制という概念の日本への適用に関して、当時のマルクス派が極めて機械的で無媒介であったことは否めない。これに対して、有賀の議論は、人類学的背景に由来するといえようか、個々の社会における固有性を重視する構えを備えている。問題は、そうした固有性を移行論にどのように反映させるかということに求められよう。

3. 労使関係の歴史社会学—アップデートに向けて

(1) 概要

筆者は、資本主義への移行とそれに伴う労使関係の形成を把握するための理論的試みとして、「労使関係の歴史社会学」(e.g., 山田, 1996)を提示するとともに、これまでもこの理論図式に基づく研究を継続してきた。ここでは、有賀喜左衛門が提起する論点を「労使関係の歴史社会学」に依拠して把握してみよう。この作業は、「労使関係の歴史社会学」をアップデートする試みにほかならない。

「労使関係の歴史社会学」は、労使関係と資本主義発展に関する歴史社会学的研究である。この試みにおいては、まずは資本主義社会においてイニシアティブを掌握する資本家階級の社会的出自に照準を当てていた。資本主義は歴史的なシステムであることから、あらゆる社会において、資本主義は特定の時期に誕生することになる。前資本主義社会から資本主義社会が誕生するにあたっては、階級関係の転換が起こらなければならない。この際、前資本主義社会における支配階級から資本家階級が形成される場合、従属階級から資本家階級が形成される場合、および当該社会の「外部」から資本(家)が参入する場合の3つの転換が理論的には相互に排他的に想定される。

こうした3つの転換は、資本主義発展と労使関係形成における3つの類型を用意しよう。類型Ⅰは、資本家階級が前資本主義社会における支配階級、すなわち土地所有階級や商人資本家階級から形成される場合であり、類型Ⅱは、資本家階級が前資本主義社会における従属階級、すなわち生産者階級から形成される場合であり、いうまでもなく類型Ⅲは、資本家階級が外国資本(家)から

形成される場合にほかならない。

こうした3つの類型は、移行の帰結に影響を与えることが想定される。「労使関係の歴史社会学」においては、資本主義への移行はあらゆる社会において普遍であることが前提となっている。この前提が妥当する根拠は、さしあたり歴史のおよび経験的に与えられる。つまり、これまでの人類史において、資本主義への移行を経験しなかった社会は存在しないのではないかということだ¹²。移行を通じて進展することは、前資本主義的な社会関係の解体とそれにとって代わる資本主義的な社会関係の形成拡大である。

移行期においては、すべての社会において、前資本主義的な社会関係は一定程度残存していることが想定される。しかし、ひとたび移行期が終了すると、前資本主義的な残存の程度は、3つの類型に対応して、それぞれの社会において異なることが想定される。前資本主義社会における支配階級から資本家階級が形成される類型Ⅰにおいては、資本家階級による前資本主義的社会関係への「親和性」が大きいことから、前資本主義的社会関係は「長期的」に残存する。

前資本主義社会における従属階級から資本家階級が形成される類型Ⅱにおいては、資本家階級による前資本主義的社会関係への「親和性」が小さいことから、前資本主義的社会関係は「短期的」に払拭される。外部から参入した外国資本(家)によって資本家階級が形成される類型Ⅲにおいては、資本家階級による前資本主義的社会関係へのスタンスは「ニュートラル」であり、その「親和性」は特定できないことから、前資本主義的社会関係は「長期的」に残存する場合も「短期的」に払拭される場合もありうる。

それでは、前資本主義的社会関係が残存したり、払拭されたりすることは、当該社会における資本主義発展にどのような効果をもたらすのであろうか。一般的には、注記したように、前資本主義的社会関係の残存は資本主義発展を阻害する可能性がある。しかし、前資本主義的社会関係によって労使関係が代替される場合には、かえって資本蓄積を効率化する可能性がある。労使関係を構成する経済的な領域において、労働者が前資本主義的に生産手段との紐帯を維持している場合には、そのことを通じて、資本主義のもとでは不可能なまでの低賃金が可能になる。

政治的な領域（管理・統制などの領域）において、労働者に前資本主義的な全人格的（personalistic）統制が行使されれば、その抵抗を抑圧できる可能性がある。最後に、イデオロギー的な領域（労働に関する知識や労使関係に関する認識をめぐる領域）において、前資本主義的な温情主義や、個人の利害関心よりも集団のそれを優先する共同体的意識による統合が実現すれば、労使関係は安定する可能性がある。

このように考えると、類型Ⅰに該当する社会においては、前資本主義的社会関係が「長期的」に残存することによって、資本主義発展が停滞的であることが想定されるものの、かえって労使関係を安定させ、資本主義発展が促進される可能性がある。それに対して、類型Ⅱに該当する社会においては、前資本主義的社会関係が「短期的」に払拭されることによって、資本主義発展が促進的であることが想定されるものの、かえって労使関係が対抗的となり、資本主義発展が停滞する可能性がある。

そのため、類型Ⅱに該当する社会においては、当該社会の外部から前資本主義的社会関係を調達・動員する必要にいち早く迫られる可能性もある。多国籍企業による、周辺ゾーンへの工場移転や移民労働者の動員など、いわゆる資本・賃労働の「国際化」という事態には、こうしたメカニズムによって規定されているというわけだ（山田，1996）。最後に、類型Ⅲに該当する社会においては、前資本主義的社会関係が「長期的」に残存する場合も「短期的」に払拭される場合も想定されるため、資本主義発展が促進的か、あるいは停滞的か、どちらとも特定できない。

さて、「労使関係の歴史社会学」においては、類型Ⅰの事例として、日本が設定されていた¹³。よく知られているように、日本における初期の資本家は、明治期以前の大名をはじめとする土地所有階級や商家を営む商人資本家階級にその出自もっている。「労使関係の歴史社会学」は、労使関係の一方の当事者である資本家の社会的出自とその性向に照準を当てた比較歴史社会学という構えもっている。この試みに、労使関係のもう1つの当事者である労働者の利害関心を加味することによって、「労使関係の歴史社会学」を更新し、資本主義への移行の普遍性が担保される機制を明らかにしていこう。

(2) 更新

ひとたび、資本が形成されれば、資本蓄積は継続され、資本家は飽くなき「致富欲」に突き動かされる。したがって、資本のサイドから見れば、資本主義への移行は必然となるかもしれない。しかし、労働者あるいはその多くの出自である農民にとっては、こうした機制は必ずしも作動しない。資本による暴力に媒介されて、強制的に労働者へと転換させられたり、貨幣経済に巻き込まれて土地を喪失したりした農民にとっては、資本主義のシステムに積極的にその生を委ねる必然性は存在しないはずである。

翻っていえば、前資本主義社会、とりわけその農村において、たとえ生存維持的 (subsistent) ではあっても、一定の生活が継続できているのであれば、農民たちは資本主義への移行を積極的に (あるいは主体的に) 選択することはないであろう。そのような意味では、農民たちは資本主義への移行に対して「抵抗」を試みる可能性がある (山田, 2020)。そうした「抵抗」を最終的に回避して資本主義への移行が完遂されるためには、前資本主義社会において農民たちが享受していた利益が、移行後の資本主義においても再現される必要がある (山田, 2019)。こうした理論仮説に依拠するとき、先に検討した有賀の議論は、われわれの「労使関係の歴史社会学」にいかなる寄与をもたらしてくれようか。

有賀は、農村社会は「家連合」あるいは「同族団」であり、個々の「家」は生活および生産の共同体であることを強調していた。そこにおける基軸的な社会関係は、親方-子方関係であり、地主-小作関係においても、基本的には家長による支配が貫徹するものの、家長は「分家」および「別家」も含めた「家」の構成員を庇護しなければならないのであった。例えば、田の請負耕作や様々な行事に関連した賦役の提供は存在するものの、地主は親方として子方の生活を保障しなくてはならない。賦役の提供に対しては、一定の施しが提供されたし、小作 (子作) が行う請作における当事者の取り分は、毎年検見を行って、不作の年は地主の取り分比率を譲歩することも行われていたことが報告されている。

こうした営みは、前資本主義社会から明治以降の日本における農村において、

いわゆる「モラル・エコノミー (moral economy)」が存在していたことを明示することになろう。スコット (1976) は、世界システムの周辺ゾーンにおいては、地主と小作との間にこうした関係が存在していたことを指摘している。「モラル・エコノミー」は、農村においては地主と小作との当事者間で容認された搾取の水準に関わる、必ずしも明文化されない合意である。そこにおいては、いわば「節度ある搾取」が合意されており、収穫量に応じて地主への納入量も増減することが容認されていた¹⁴。

有賀が指摘する、農村における親方-子方関係においても、こうした「モラル・エコノミー」におけるものと同型の関係がみとれる。「モラル・エコノミー」が保証する「適度な搾取」が維持されていれば、農民たちは、搾取の前提はゆるぎないのであっても、そうした関係を容認しよう。地主による温情主義のスタンスが、いささかなりともリアルな扶助に体现されるのであれば、農民 (小作) たちはそうした関係を甘受するのである。

翻っていえば、こうした事態は、資本主義への移行が進展するにあたっては、農民によるそれへの「抵抗」の根拠を提供することになろう。それに対して、同様の関係が資本主義への移行を経過しても、なおかつ容認されるのであれば、移行を甘受することになろう。すなわち、資本主義のもとにおいても、指摘したような「モラル・エコノミー」が貫徹することが、資本主義への移行を普遍的に担保する論拠となるのである。それというのも、「モラル・エコノミー」は、資本主義的な社会関係の厳格な作動に一定の「ゆるみ」をもたらす効果をもち、資本主義のもとで生きる労働者にわずかにしろ「救い」を提供するからである。

「労使関係の歴史社会学」においては、日本社会がその事例となる類型Ⅰの社会においては、資本家階級が前資本主義的社会関係に「親和性」が大きいため、これらの社会関係が「長期的」に残存することが主張されていた。そもそも、資本家階級の出自である地主たちが「モラル・エコノミー」を形成する当事者であれば、そうした関係が資本主義へと移植されることはかえって容易かもしれない¹⁵。

もとより、移行を制約する事態は、その他の要因によっても規定されよう。

すなわち、資本主義への移行が開始されていても、雇用が確保されなければ、農民たちは農村にとどまることを選択するであろう。従来、このことは農村における高額小作料の根拠とされてきた。つまり、都市における資本主義的労働市場が十分に成立しておらず、雇用先が十分に存在しないために、農村にとどまる小作人から高い小作料を取ることができるというわけだ¹⁶。要するに、すでに編成されつつある資本主義のあり方によって、農民から労働者への転換、あるいは農民層の分解も制約されることは首肯されよう。

このように、「モラル・エコノミー」が資本主義へと移植されるにあたっては、様々な要因を検討することが論点となる。いずれにせよ、有賀喜左衛門の農村社会学は、「封建的」であるかどうかにかかわらず、前資本主義的な社会関係（親方－子方関係とそれに媒介された「モラル・エコノミー」）が資本主義へと移植されることを主張している。

（3）論点

前資本主義的な温情主義や共同体的関係が「モラル・エコノミー」を担う関係として、資本主義的な企業に移植されるといっても、具体的な社会のレベルにおいて、この過程を一貫して把握していくためには、さらなる検討課題が存在する。ここでは、これらの課題を確認しておこう。すなわち、時期、効果、制度、展開、および帰結がそれらである。

① 時期

日本における近代がさしあたり明治維新を起点とするものと考え、明治期以降、資本主義を成り立たせる構造が整備され、それに伴って資本主義的社会関係が編成される。しかし、よく知られているように、明治期以降の日本における資本主義発展において、少なくとも民間企業における労使関係が温情主義によって特徴づけられることは報告されていない。一般には、1920年代において、「直接的管理体制」（兵藤，1971）や「経営家族主義」（間，1964）として特徴づけられる制度が形成されるまで、そうした関係編成は待たねばならなかった。

この原因は、なによりも1920年代にいたるまでの基幹産業における労働者の

性質に求められよう。「出稼型」とも形容された女工たちが、当時の基幹産業であった繊維産業（製糸および紡績）における基幹的労働力を担っていたことは、一定程度長期的な関係が想定される親方－子方関係がとり結ばれることを困難にしたといえよう。したがって、資本主義発展の初期の局面において、しばしば指摘される「原生的労働関係」がとり結ばれ、労働力は摩滅されるように消費されたのである。

さらに、このことは、とりわけ移行期の終了以降については、あくまでシステムを主導するのは資本主義のロジックであることもあらためて明示している。有賀は、親方－子方関係を日本社会における「民族的性格」として位置づけているものの、そうした関係が社会のあらゆる領域において無媒介にとり結ばれているわけではない。日本社会における親方－子方関係の普遍的編成を主張する有賀は、その資本主義における展開のあり方や農村における変質¹⁷について、十分に把握できていないように思われる。

加えて、この論点は、親方－子方関係に媒介された「モラル・エコノミー」の「効果」についての論点も提起することになる。

② 効果

資本主義のもとでは、資本主義的社会関係が編成される。本稿で検討対象にしている労使関係は階級関係であり、当事者の利害対立を内包している。あくまで、こうした資本主義的社会関係によって、社会が編成されるのであれば、農村から移植される「モラル・エコノミー」も労使関係を安定化する機能を担えない可能性がある。換言すれば、前資本主義的な社会関係に媒介された「モラル・エコノミー」が移植されても、資本主義における階級対立を完全には回避できないということである。

さらに、すでに言及したように、移植される「モラル・エコノミー」が機能するためには、それを保証する条件が整えられる必要がある。労使関係が決定的に対立的なものとなり、激しい争議が継続しているさなかにあっては、雇主がどれほど温情主義的言説や共同体的統合がもつ「美德」をとなえても、労働者の要求は撤回されないであろう。こうした条件は、労使関係における定常的パターン、すなわち制度として確立される必要がある。それを通じて、努力

していれば、成果が上がらないときでも、会社が報いてくれるという意識を労働者は抱くことになり、労使関係は安定するのではなからうか。

③ 制度

それでは、どのような制度があれば、労働者は「モラル・エコノミー」の存在を実感できるであろうか。いうまでもなく、それは長期的に継続する雇用の保証、毎年昇給する賃金、さらには厳しい労働に報いる様々な福利厚生などである。さらに、いわゆる終身雇用やそれを背景に可能になる年功賃金が制度化されるのは、戦後の高度成長期であることを考慮すれば、意外にも「モラル・エコノミー」が機能する条件が整備されるのは、資本主義への移行が終了したかなり後ということにならう。つまり、雇用の長期安定が保証される終身雇用とそれに基づく年功賃金が、最終的に主軸的制度とならう。

これに加えて、様々な福利厚生を保証する制度が重要とならう。言葉を換えていえば、こうした制度は、「家」という関係がメタファーとしても失われてしまいつつあった第2次世界大戦後の高度経済成長期に確立されるのである。アメリカ合州国などの異なる類型に属する社会には存在しない、支払いの根拠が不明確な「賞与」や「退職金」といった制度¹⁸は、労働者に対して会社が報いてくれることを実感させる制度であったのではなからうか。

さらに、こうした制度は必ずしも企業内のそれにはとどまらない。周知のように、日本においては下請制（subcontracting system）が存在してきた。この制度においても、元請けである大企業と下請けである中小企業との関係は親方-子方関係であると指摘されており（中野、1978）、そこには「モラル・エコノミー」が存在した可能性がある。そもそも、日本においては中小企業が相対的により多く存在することの根拠も含めて、企業間関係の制度をも検討する必要がある。

④ 展開

以上のように、企業内あるいは企業間に成立したと考えられる「モラル・エコノミー」とその制度について、それを遺漏なく把握するためには、その時系列的な展開が把握される必要がある。これまでの議論でも明らかなように、1920年代までは、労使関係それ自体が前資本主義的な社会関係によって代替さ

れていても、労使関係が「モラル・エコノミー」に媒介されていたとはいいたくない¹⁹。やはり、その移植の端緒は、1920年代における「経営家族主義」に求められよう。

もっとも、その後すぐに「モラル・エコノミー」にかかわる制度が確立されたわけではない²⁰。むしろ、第2次世界大戦後において発生した激しい労働運動は、そうした前資本主義的社會関係を払拭することをも目的としていた。したがって、やはり「モラル・エコノミー」とその制度は、1960年代以降に整備され、さらにその後の1970年代における「企業社会」の成立において確立されたと考えられる。この時期は、高度経済成長期を通じて、下請企業が系列化された過程と重なっている。一般に、「企業社会」においては、前資本主義的な社會関係が労働者に対して抑圧的に機能したことが強調される。しかし、「企業社会」においても、単なる抑圧にとどまらず、「モラル・エコノミー」が成立したことによって、労働者の統合がより確実になったとも考えられよう²¹。

⑤ 帰結

しかし、こうした「企業社会」も、1995年以降崩壊に向かったといえよう。日経連による『新時代の日本の経営』（1995）においては、終身雇用を大幅に縮小し、フリーランスと多様な非正規雇用を拡大する「雇用ポートフォリオ」戦略が提示された。そこにおいては、ネオリベリズムに基づくアングロ・サクソンのな労働関係（類型Ⅱに該当する労働関係）が追求されていた。さらには、この時期以降、「能力主義」に代わる「成果主義」的な人事考課が試みられるようになった。こうした制度の変容は、日本においても、前資本主義的社會関係による労働関係の代替の最終的終焉とそれに媒介された「モラル・エコノミー」の解体をもたらしたといえよう。

それでは、その後の日本的労働関係はどのように編成されているのであろうか。注目されるのは、いわゆる「ブラック企業」である。「ブラック企業」は、主として若年労働者を対象にして、労働者を酷使し、その人格を貶める統制を行うことによって、社会問題化している企業である。そこにおいては、全人格的統制が行使されており、「企業社会」の崩壊とともに大企業においては失われた前資本主義的社會関係による労働関係の代替が再生産されているようにもみ

える。

こうした企業が、日本における労使関係の主流とは把握できないものの、「労使関係の歴史社会学」が想定する資本主義発展の類型論とは異質の事態が現れていることは興味深い。それというのも、「労使関係の歴史社会学」においては、前資本主義的社会関係はあらゆる類型において、遅かれ早かれ、資本主義発展の過程において失われてしまうからである。失われた関係が、資本主義それ自体によって再生産される事態は、想定しえない。

前資本主義的社会関係によって労使関係が代替されることを通じて、雇主優位の労使関係が編成される際には、これまでの行論においても言及したように、本来資本主義においては想定しえない事態が可能になる。1つは、資本主義のもとでは不可能な「超搾取 (superexploitation)」であり、もう1つは、「モラル・エコノミー」の編成がそれである。いずれにせよ、「ブラック企業」においては「モラル・エコノミー」は成立していない。「モラル・エコノミー」の再現が、労働者が資本主義を選好する根拠の1つであるとすれば、日本においては、資本主義は「終わり」の時を迎えていることになる。

これまでの議論をふまれば、求められる時期区分としては、移行期（明治維新から1910年代まで）、移行期終了から第2次世界大戦（1920年代から1945年、日本的労使関係の端緒）、戦後期（1946年～1960年代前半、日本的労使関係の動揺）、再編期（1960年代後半～オイルショックまで、日本的労使関係の確立）、成熟期（オイルショック以降～1990年代前半、企業社会の成立）、および崩壊期（1990年代後半以降、企業社会の解体）ということになる。

4. 結びにかえて

本稿は、様々な社会問題を引き起こしてやむことがない資本主義が存続し続けている根拠をめぐる問いから出発した。本稿では、資本主義への移行を普遍化し、人々が資本主義を選好し続ける根拠として、前資本主義社会における農村から「モラル・エコノミー」が移植されているという仮説に基づき、これを歴史的に検証するためのプランを構想してきた。すでに、われわれは「労使関係の歴史社会学」という試みを追求し、前資本主義社会から資本主義への移行

のあり方に照準を当てた議論を展開してきた。この試みにおいては、移行のあり方に関して3つの類型を設定し、そのいずれにおいても前資本主義的社会関係が存続することが想定されていた。

本稿における試みは、「労使関係の歴史社会学」を更新する試みである。ここでは、資本家の社会的出自だけでなく、労働者の利害関心をも検討に含めることによって、農民が資本主義を選択し、その後も労働者としてそれを選好する背景を農村から移植された、親方-子方関係に媒介された「モラル・エコノミー」に求めようとしている。この作業の一環として、われわれは日本を事例として、日本における農村社会学の知見を援用した。有賀喜左衛門は、日本社会においては、その「民族的性格」として、親方-子方関係が近代以前から一貫して存在してきていることを強調している。

有賀が指摘する親方-子方関係は、近代以前から存続する前資本主義的社会関係にほかならず、日本社会においては、それが資本主義への移行を経過しても存続していることを主張する点において、「労使関係の歴史社会学」と通底している。さらに、一定程度互酬的な性格を帯びた親方-子方関係は、「モラル・エコノミー」を形成し、それが農村から企業へと移植されることによって、労働者の統合に寄与し、資本主義発展に寄与したことを示唆している。しかし、第2次世界大戦後においては、日本においても親方-子方関係が失われてきていることは、有賀の主張とは異なり、それは、決して日本社会の「民族的性格」を体現する固有の社会関係ではなく、前資本主義的社会関係として一般的に解体される傾向をもつものであることも明らかにしている。

本稿においては、こうした想定される「モラル・エコノミー」が、日本における労使関係の展開に即して作動する際に検討されるべき論点と現状（帰結）について、仮説を提起するにとどまっている。本稿の問いに即していえば、資本によって労使関係がどのように編成されていたかというよりも、労働者が労使関係をどのように受け入れてきたかという点が明らかにされる必要があり、そこにおける「モラル・エコノミー」の作動を読み取っていくことが求められよう。これまでの研究において提示されてきたデータに新たな解釈を加えるという歴史社会学の方法に依拠して、「労使関係の歴史社会学」を改定する作業と

ともに、仮説の検証が急がれねばならない。

注

- 1 2020年になってから拡大した、新型コロナウイルスによる世界的パンデミックは、感染防止対策に起因する著しい経済的停滞を世界にもたらしている。この状況において、確認されているのは、従来から経済的に弱い立場に置かれていた階級・階層に対して、経済的停滞に伴う不利益が集約的に及んでいることである。世界的パンデミックは、資本主義がもたらす問題を図らずも明示しているといえよう。
- 2 世界的パンデミックは、グローバル化の進展に歯止めをかけているようにみえる。しかし、グローバル化を進展する要因がなくなる限り、感染拡大の収束とともに、この状況も終息するであろう。
- 3 この点に関連して、いわゆる社会主義を経験した社会については留保が必要である。20世紀における社会主義社会の多くは、資本主義の発展をそれほど経験することなく、成立している。しかし、周知のように、これらの社会の多くが、現在においては資本主義への“移行”を経験している。この点でも、資本主義への移行の普遍性は確認されているように思われる。
- 4 ウォーラスティン (e.g., Wallerstein, 1984) は、資本主義以前の世界システムとして、「ミニ・システム (mini-system) と「世界帝国 (world-empire)」とを位置づけ、それぞれの作動原理 (「生産様式」) を互酬性と再分配に求めている。これらは、ポランニーに依拠した概念設定であることはいうまでもない。
- 5 もとより、市場交換が一般化し、そのもとで労働力ですら商品化された前提で編成されている労使関係において、搾取に媒介された賃金のあり方からみても、完全な互酬性は存在しない。したがって、「モラル・エコノミー」が作動するとはいっても、それは、賃金の高低を決める機制としてではなく、賃金とは異なる利益供与の存在を容認し、労働者に「施し」を与える点に見出されよう。
- 6 網野義彦 (2005) が指摘するように、社会が物質的に再生産されるためには、前資本主義における日本社会において、農耕に従事するだけでなく、多様な生産活動に従事する人々が存在したことは否定できない。東條たち (2005; 2016) も、江戸時代末の日本においては、多様な生産に従事する「同職集団」が形成されていたことを指摘している。し

かし、資本主義における労働者の社会的出自において、農民がその多くを占めたことも否めないのではなからうか。

- 7 日本におけるマルクス派の営みは、ヨーロッパ社会で生み出された理論のコアを維持したうえで、従来の説明では把握できない新たな状況・課題に対して適的な理論的説明を行おうとする点で、極めて科学的な営みであった (Hoston, 2006; Lakatos, 1970)。
- 8 かつて、筆者はこの論争を周辺社会であった日本が世界システムにおける半周辺ゾーンに上昇したことを反映したものだたと主張したことがある (山田, 1998: VII章)。周辺ゾーンにおいては、前資本主義的な社会関係が存在することは一般的であるのに対して、半周辺ゾーンにおいては、資本主義的工業化が進展し、資本主義的な社会関係がとり結ばれる傾向が強まるために、翻って前資本主義的な社会関係 (= 「封建遺制」) の残存が意識される可能性がある。
- 9 有賀喜左衛門の著作は、全部で12巻からなる著作集としてまとめられている。そのなかから、本稿では、主著である第I巻 (1966a) と第II巻 (1966b) に加えて、第III巻 (1967a) および第IV巻 (1967b) を主として検討対象としている。
- 10 こうした主張には、すでに異論が提示されている。有賀が提示する「典型」や「類型」という概念にユニークな含意を求めることによって、国際比較や社会変動を説明する理論として有賀の議論を把握しようとする試みが行われている (e.g., 柿崎, 1988)。
- 11 念のため、付言すれば、有賀が強調する親方-子方関係や「家」という共同体は、明らかに前資本主義的な社会関係にはかならない。したがって、「封建的」であるかどうかはともかく、その残存を主張する点では、有賀の立場はその限りでは「講座派」に近いことになる。
- 12 さらに、論理的な根拠としては、ひとたび資本が形成されると、より効率的な利益拡大が追求され、資本主義的な社会関係の拡大が、長期的には資本蓄積という目標の達成にあたって効率的であることに求められていた。本稿も一環を占める「労使関係の歴史社会学」を改変する試みにおいては、この普遍性の論理的・経験的根拠を資本だけではなく労働者の論理を加えて提示することを目的としている。
- 13 ちなみに、類型IIの事例はアメリカ合州国であり、類型IIIの事例はマレーシアである。
- 14 スコットは、植民地化によって、新たに参入した外国からの地主は、こうした関係に必ずしも理解を示さないために、「モラル・エコノミー」が失われたことによって、植民地

化とともに農民の反乱が多発することを指摘している。さらに、スコット（1987）は、周辺ゾーンにおける農民たちが、日常生活の営みのなかで、合意された階級関係（あるいは「モラル・エコノミー」に媒介された階級関係）から逸脱する事態が発生した場合には、ささやかにしろ「抵抗」を試みることを、マレーシアにおけるフィールド・ワークを通じて明らかにしている。

- 15 翻っていえば、類型Ⅱに該当するアメリカ合州国のような社会においては、こうした移植はかえって困難になる。「モラル・エコノミー」の移植という新たな論点とともに、アメリカ企業における「モラル・エコノミー」の機制の有無がさらなる検討課題となる。ここでは、繰り返し導入が試みられてきた移民労働者が担う機能との関係も検討される必要があろう。
- 16 この点については、有賀（1967b: 105-110）は異論を唱えている。そもそも、小作料が高額になってくるのは、一定程度資本主義が発展した大正期からであるとも主張している。日本の農村に固有な「過小農」という背景に加えて、生産力の増大が小作料を高額にしているという。
- 17 この点に関連して、有賀は明治30年代から40年代（日清戦争後から日露戦争後にあたる時期）にかけて、地主－小作関係に変質が見られることを指摘している。つまり、地主のいわゆる「大手作」が減少し、小作による請負耕作が増加したことによって、地主の耕作分の方が小作のそれよりも小さくなってしまったという。しかし、それについて掘り下げた検討は行っていない（有賀，1966b: 666-667）。さらに、有賀が検討している地主－小作関係は江戸時代以前から継続しているものがほとんどであり、いわゆる寄生地主についての言及はほとんど見られない。もっとも、第2次世界大戦後に断行された農地改革の影響については、岩手県石神村の事例に基づいて言及されている。そこでは、戦後民主主義や資本主義の影響が指摘されるものの、小作が自作農に転換した後も、相互扶助的な制度（「互助組織」）が存続していたことが強調される（有賀，1967a: 411-418）。さらに、興味深いことに、依然として土地を借用している小作（名子）からの地代（「反対給付」）については、労働によって賄われていることが指摘される（有賀，1967a: 408-409）。
- 18 例えば、「賞与」については、概ね年2回支給されているものの、とりたてて支給時期に企業の増収が確認されるわけでも、労働者が成果を上げたことが反映されているわけで

もない。この慣行は、江戸時代からの商家の使用人に対する施しにその淵源を求められる。さらに、賃金が労働に対する対価だとすれば、退職後の生活保障である「退職金」は、そうした理解ではとらえられない奇妙な慣行である。つまり、「退職金」はもはや企業のために働かない労働者に対して支払われている。ここには、資本主義的な合理性を超えた「モラル・エコノミー」が伏在しているように思われる。

- 19 1918年を頂点に活性化した労働運動は、「人格承認」をスローガンに掲げており、前資本主義的社会関係によって代替された労使関係を告発する性格をもっていた。
- 20 この点は、「経営家族主義」の効果についての疑問として指摘されている（野村，2018: 86-100）。
- 21 例えば、高度経済成長期以降、とりわけ大企業に定着した人事考課においても、こうした傾向は確認できるように思われる。1965年から開始される「能力主義」においても、そこで査定されているのは、労働者の人格（意欲、協調性、あるいはまじめさなど）である。さらには、こうした査定においても、最終的には調整が行われ、労働者間にあってそれほど大きな差が発生しない配慮が施されていた。査定の結果それ自身が査定される当事者である労働者に伝えられないことによって、上司の「覚え」をよくしたいと思う労働者に対しては、全人格的な労働統制を可能にただけでなく、頑張れば「人並み」に報われる期待を抱かせたと考えられる。

文献

網野善彦 2005.『日本の歴史をよみなおす（全）』ちくま文庫.

有賀喜左衛門 1966a.『日本家族制度と小作制度（上）』（有賀喜左衛門著作集第Ⅰ巻）未来社.

——— 1966b.『日本家族制度と小作制度（下）』（有賀喜左衛門著作集第Ⅱ巻）未来社.

——— 1967a.『日本家族制度と名子制度－南部二戸郡石神村における』（有賀喜左衛門著作集第Ⅲ巻）未来社.

——— 1967b.『封建遺制と近代化』（有賀喜左衛門著作集第Ⅳ巻）未来社.

間宏 1964.『日本労務管理史研究－経営家族主義の形成と展開』ダイヤモンド社.

Hoston, Germaine A. 2006. *Marxism and the Crisis of Development in Prewar Japan*. NJ. Princeton University Press.

兵藤釗 1971.『日本における労資関係の展開』東京大学出版会.

- 柿崎京一 1988. 「村落研究における有賀理論の視座」 柿崎京一・黒崎八州次良・間宏編Ⅵ章.
柿崎京一・黒崎八州次良・間宏編 1988. 『有賀喜左衛門研究－人間・思想・学問』 御茶の水書房.
- 北川隆吉編 2000. 『有賀喜左衛門研究－社会学の思想・理論・方法』 東信堂.
- Lakatos, Imre. 1970. “Falsification and the Methodology of Scientific Research Programmes.” in Lakatos, Imre and Alan Musgrave. (eds.)
- Lakatos, Imre. and Alan Musgrave. (eds.) 1970. *Criticism and the Growth of Knowledge*. NY. Cambridge University Press.
- 丸山真男 1961. 『日本の思想』 岩波新書.
- 野村正實 2018. 『『優良企業』でなぜ過労死・過労自殺が？－「ブラック・アンド・ホワイト企業」としての日本企業』 ミネルヴァ書房.
- 中野卓 1978. 『下請工業の同族と親方子方－「高度成長期」前におけるその存在形態』 御茶の水書房.
- Polanyi, Karl. 1957. *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*. New York: Beacon Press. 吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美（訳）
1975. 『大転換－市場社会の形成と崩壊』 東洋経済新報社.
- 1977. *The Livelihood of Man*. NY: Academic Press. 玉野井芳郎・栗本慎一郎・中野忠（訳）1980. 『人間の経済Ⅰ・Ⅱ』 岩波書店.
- Scott, James C. 1976. *The Moral Economy of Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*. London: Yale University Press. 高橋彰（訳）1999. 『モラル・エコノミー－東南アジアの農民反乱と生存維持』 頸草書房.
- 1987. *Weapons of the Weak: Everyday Forms of Resistance*. Yale: Yale Universal University.
- 庄司興吉編著 2020. 『21世紀社会変動の社会学へ－主権者が社会をとらえるために』 新曜社.
- 東條由紀彦 2005. 『近代・労働・市民社会－近代日本の歴史認識Ⅰ』 ミネルヴァ書房.
- 東條由紀彦編 2016. 『「労働力」の成立と現代市民社会－近代日本の歴史認識Ⅱ』 ミネルヴァ書房.
- Wallerstein, Immanuel. 1984. *The Politics of the World-Economy*, NY: Cambridge University Press.

- 山田信行 1996.『労使関係の歴史社会学－多元的資本主義発展論の試み』ミネルヴァ書房.
- 1998.『階級・国家・世界システム－産業と変動のマクロ社会学』ミネルヴァ書房.
- 2019.「資本主義はいかにして始まるのか－移行の「普遍性」を担保するもの」『駒澤社会学研究』53号.
- 2020.「資本主義はいかにして終わるのか－移行論の新たな展開に向けて」庄司興吉編著所収.

* 本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金基盤（C）「ポスト資本主義の展望と資本主義の起源－移行論の再構築に向けた理論的・歴史的研究」の成果の一部である。